

名古屋市公報	平成26年 1月 8日 号外調達第 1号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市総務局 発行人 行政改革推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋市北区総合庁舎で使用する電気	1,173,000kWh (年間)	2
○ 名古屋市昭和区総合庁舎で使用する電気	922,000kWh (年間)	9
○ 名古屋市熱田区役所等複合施設で使用する電気	1,490,000kWh	15
○ 緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付		21
○ 科学館清掃業務委託		26
○ 図書館清掃業務委託 (14図書館)		32
○ 次亜塩素酸ソーダ	2,200 t	38
ポリ塩化アルミニウム	2,500 t	
液体カセイソーダ	1,200 t	
生石灰	520 t	
高分子凝集剤 (山崎ベルトプレス用)	40 t	
アミジン系高分子凝集剤 (柴田スクリュープレス用)	70 t	
非アミジン系高分子凝集剤 (柴田スクリュープレス用)	50 t	
アミジン系高分子凝集剤 (空見スクリュープレス用)	30 t	
非アミジン系高分子凝集剤 (空見スクリュープレス用)	30 t	
アミジン系高分子凝集剤 (空見用、アミジン67%以上)	30 t	
アミジン系高分子凝集剤 (空見ベルト型ろ過濃縮機用)	50 t	
カチオン系高分子凝集剤 (空見遠心脱水機用)	30 t	

落 札 者 等 の 公 示

○ コンピューター (工芸高等学校実習用) 1組の賃貸借	46
○ 名古屋市上下水道局公式ウェブサイトサーバ機器等一式	47

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 1月 8日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市北区総合庁舎で使用する電気

1, 173, 000kWh (年間)

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成26年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 需要場所

名古屋市北区清水四丁目17番 1号

名古屋市北区総合庁舎

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実が

- あった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 開札の日時までに、平成25年度及び平成26年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 3条第 1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の 2第 1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明できる者であること。
- (11) 需給地点までの事故発生時等に緊急対応が必要な場合、対応可能な体

制が整備されていること。

- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明できる者であること。
- (13) 請負者の発電設備に不具合が生じた場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（平成25年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒462-8511 名古屋市北区清水四丁目17番 1号

名古屋市北区役所企画経理室

（名古屋市北区役所 3階）

電話 052-917-6429

ファクシミリ 052-914-5752

電子メールアドレス a9176427@kita.city.nagoya.lg.jp

- (2) 入札説明書等の入手方法

本市ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出期間及び方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

本公告の日から平成26年 1月23日（木）まで。（ただし、名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く午前 9時00分から午後 5時00分まで。）

b 提出場所

(1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

平成26年 1月23日（木）午後 5時00分

b 提出先

(1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による入札書の提出日時及び提出場所

a 提出日時

平成26年 3月 6日（木）午前11時00分

b 提出場所

名古屋市北区清水四丁目17番 1号

名古屋市北区役所 3階第 4会議室

(イ) 郵送による入札書の到達期限及び提出先

a 到達期限

平成26年 3月 5日（水）午後 5時00分

b 提出先

(1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成26年 3月 6日（木）午前11時00分

イ 場所

名古屋市北区清水四丁目17番 1号

名古屋市北区役所 3階第 4会議室

(6) 入札回数

初度入札を含め、 3回とする。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。ただし、年額とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成26年 2月17日（月）午後 5時00分までに

次の場所に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本広告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る平成26年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Kita Ward Office Complex

1,173,000kWh per year

(2) Deadline for the submission of application forms and

relevant documents for the qualification:

5:00 p.m. January 23, 2014

(3) Deadline for the submission of tenders:

11:00 a.m. March 6, 2014

(By mail 5:00 p.m. March 5, 2014)

(4) Contact point:

Planning & Accounting Office, Kita Ward Office, City of Nagoya

17-1, Shimizu 4-chome, Kita-ku, Nagoya 462-8511 JAPAN

Tel:052-917-6429

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 1月 8日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市昭和区総合庁舎で使用する電気

922,000kWh（年間）

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成26年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

（地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

名古屋市昭和区総合庁舎（名古屋市昭和区阿由知通 3丁目19番地）

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に

該当しない者であること。

- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成25年度及び平成26年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成26年 2 月 17 日（月）までに当該資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の 2 第 1 項の規定に

基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備・送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保していること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（平成25年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札参加手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒466-8585 名古屋市昭和区阿由知通 3丁目19番地

名古屋市昭和区役所総務課

電話 052-735-3812 ファクシミリ 052-733-5534

電子メールアドレス a7353800@showa.city.nagoya.lg.jp

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。
(<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出期間及び方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達製品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

本公告の日から平成26年 1月23日（木）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所

(1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

平成26年 1月23日（木）午後 5時00分

b 提出先

(1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による入札書の提出日時及び提出場所

a 提出日時

平成26年 3月 5日（水）午前 9時00分

b 提出場所

名古屋市昭和区阿由知通 3丁目19番地
名古屋市昭和区役所 6階第 1会議室

(イ) 郵送による入札書の到達期限及び提出先

a 到達期限

平成26年 3月 4日（火）午後 5時00分

b 提出先

(1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成26年 3月 5日（水）午前 9時 5分

イ 場所

(4) イ(ア) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成26年 2月17日（月）までに次の場所に提

出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る平成26年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Showa Ward Office Complex

922,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 23 January 2014

(3) Deadline for the submission of tenders:

9:00 a.m., 5 March 2014

(Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 4 March 2014)

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Showa Ward Office, City of Nagoya

3-19, Ayuchi-tori, Showa-ku, Nagoya, 466-8585 Japan

Tel: 052-735-3812

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 1月 8日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市熱田区役所等複合施設で使用する電気
1,490,000kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(4) 供給場所

名古屋市熱田区神宮三丁目 1番15号
名古屋市熱田区役所等複合施設

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3 月 5 日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成25年度及び平成26年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日時までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月29日付19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 3条第 1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の 2第 1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。

- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備・送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保していること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（平成25年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒456-8501 名古屋市熱田区神宮三丁目 1番15号

名古屋市熱田区役所企画経理室

（名古屋市熱田区役所等複合施設南館 3階）

電話 052-683-9688 ファクシミリ 052-682-1496

電子メール a6839686@atsuta.city.nagoya.lg.jp

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び本公告に示した調達產品を供給できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であつて競争入札参加資格がないと

認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

本公告の日から平成26年 1月23日（木）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 （1）に同じ

(イ) 郵送による場合の到着期限及び提出先

a 到着期限 平成26年 1月23日（木）午後 5時00分

b 提出先 （1）に同じ

(4) 入札書の提出

ア 入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 平成26年 3月 3日（月）午後 2時00分

b 提出場所 名古屋市熱田区神宮三丁目 1番15号

名古屋市熱田区役所等複合施設南館 3階 303会議室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成26年 2月28日（金）午後 5時00分

b 提出先 （1）に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成26年 3月 3日（月）午後 2時05分

イ 開札場所 （4）イ(ア) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成26年2月17日（月）までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る平成26年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Atsuta Ward Office Complex

1,490,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and

Relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., Thursday, January 23, 2014

(3) Deadline for the submission of tenders:

2:00 p.m., Monday, March 3, 2014

(By mail 5:00 p.m., Friday, February 28, 2014)

(4) Contact point:

Planning & Accounting Office, Atsuta ward office, City of
Nagoya

1-15, Jinguu 3-chome, Atsuta-ku, Nagoya 456-8501 Japan

Tel:052-683-9688

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参式入札）に付します。

平成26年 1 月 8 日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 件名

緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付

(2) 物件の表示

別表のとおり

(3) 用途の指定

入札説明書の定めるところにより、自動販売機の設置のために使用しなければならない。

(4) 貸付期間

平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで。

また、平成27年 4 月 1 日から 4 年を限度に 1 年を単位として更新できるものとする。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3 月 5 日付け15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが

なされている者でないこと。

- (5) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。

ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。

- (6) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (7) 落札決定までの間に「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う公有財産の売払い・貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（平成20年2月15日付け19財管第253号）に基づく排除措置がない者であること。

なお、入札参加申込者全員（法人の場合は、法人の役員等全員を含む。）について、愛知県警察本部へ氏名、生年月日、性別、住所及び役職名等の情報を提供し、排除措置対象法人等に該当するか否かを照会するものとする。

- (8) 入札公告の日から過去3年以内に、自らが管理及び運営する自動販売機（清涼飲料水）を設置した実績を有する者であること。
- (9) 競争入札参加資格確認審査の結果資格がないと認められた者でないこと。
- (10) 自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付入札に参加し、落札決定後、正当な理由なく契約を締結しなかった者でないこと。

3 入札説明書の入手方法及び契約条項を示す場所等

(1) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトからのダウンロード

<http://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/page/0000054993.html>

(2) 契約条項を示す場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

(名古屋市役所西庁舎 6 階)

電話 052-972-2809

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

落札候補者となった者は、下記のとおり競争入札参加資格確認申請書等を持参又は到達するよう郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

ア 提出期限

平成26年 1 月31日（金）午後 5 時30分

イ 提出先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

(名古屋市役所西庁舎 6 階)

ウ 提出書類

(ア) 競争入札参加資格確認申請書

(イ) 所在地等の証明書類

a 個人の場合 住民票の写し又は外国人登録原票の写し 1 通

発行後 1 月以内のもの（平成25年12月23日以降のもの）とし、連名の場合は連名者全員のものとする。

b 法人の場合 法人登記簿謄本 1 通

発行後 1 月以内のもの（平成25年12月23日以降のもの）とし、連名の場合は連名者全員のものとする。

(ウ) 法人役員等に関する調書（ただし法人の場合のみとする。）

(エ) 入札公告の日から過去 3 年以内に、自らが管理及び運営する自動販売機（清涼飲料水）を設置した実績がわかるもの

a 官公庁に設置した場合は、行政財産使用許可書等のコピー

b 民間施設の場合は、契約書等のコピー

(4) 入札・開札の日時及び場所

ア 日時 平成26年 1 月23日（木）午後 1 時30分から

イ 場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(5) 入札回数

1 回

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（貸付月額）で定める。

(7) 入札保証金に関する事項

免除とする。

(8) 契約保証金に関する事項

契約締結と同時に契約保証金として貸付月額（入札金額）の 6 月分に相当する額を納付しなければならないものとする。

ただし、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定により契約保証金を免除することがある。

(9) 契約書の作成の要否

要

(10) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(11) 落札者の決定方法

予定価格（最低貸付月額）以上で、最高価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とし、後日資格審査を行った上で決定する。なお、落札となるべき同価の入札をした者が 2 者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。

(12) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(13) その他

詳細は、入札説明書による。

別表

物件番号	種類	施設名称	設置場所	台数 (台)	最低貸付価格 (月額・円)
緑土－ 1	清涼飲料水	千種土木事務所	1 階エントランス	1	900
緑土－ 2	清涼飲料水	東土木事務所	1 階玄関前	1	400
緑土－ 3	清涼飲料水	西土木事務所	1 階職員用入口前	1	400
緑土－ 4	清涼飲料水	中村土木事務所	2 階ホール	1	900
緑土－ 5	清涼飲料水	昭和土木事務所	2 階ホール	1	900
緑土－ 6	清涼飲料水	瑞穂土木事務所	1 階エントランス	1	900
緑土－ 7	清涼飲料水	南土木事務所	事務所出入口横 (外向)	1	400
緑土－ 8	清涼飲料水	緑土木事務所	1 階エントランス	1	900
緑土－ 9	清涼飲料水	名東土木事務所	出入口門横	1	400
緑土－10	清涼飲料水	建設技術センター	1 階エントランス	1	900

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 1月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 中根 卓郎

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

科学館清掃業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から平成29年 3月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

平成26年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、単価(年額委託料)で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3

年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成25年度及び平成26年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「建築物清掃」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 平成20年 4月 1日以降に 1年以上継続して建築物清掃業務を履行した実績（清掃対象の延床面積が11,800㎡以上の建物に限る。）を有する者であること。

(10) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の 2第 1項の登録をした者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課調達係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

平成26年 2月18日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

平成26年 2月21日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成26年 1月23日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成26年 1月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(イ)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

平成26年 2月24日から平成26年 2月28日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成26年 2月26日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成26年 3月 3日午前10時00分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要領第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成26年2月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る平成26年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Cleaning of building
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
5:00 p.m., 23 January 2014
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
5:00 p.m., 28 February 2014
(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 26 February 2014)
- (4) Contact point:
Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 1月 8日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 中根 卓郎

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

図書館清掃業務委託（14図書館）

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から平成29年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 履行期間

平成26年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、単価（月額委託料）で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3

年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成25年度及び平成26年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「建築物清掃」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 平成20年 4月 1日以降に 1年以上継続して建築物清掃業務を履行した実績（清掃対象の延床面積が 500㎡以上の建物に限る。）を有する者であること。

(10) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の 2第 1項の登録をした者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課調達係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

平成26年 2月18日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

平成26年 2月21日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成26年 1月23日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成26年 1月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(7) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(7)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(i) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

平成26年 2月24日から平成26年 2月28日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(i) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成26年 2月26日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成26年 3月 3日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要領第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成26年2月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る平成26年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Cleaning of building
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
5:00 p.m., 23 January 2014
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
5:00 p.m., 28 February 2014
(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 26 February 2014)
- (4) Contact point:
Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 1月 8日

名古屋市上下水道局長 小林 寛司

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

① 次亜塩素酸ソーダ	2,200 t
② ポリ塩化アルミニウム	2,500 t
③ 液体カセイソーダ	1,200 t
④ 生石灰	520 t
⑤ 高分子凝集剤（山崎ベルトプレス用）	40 t
⑥ アミジン系高分子凝集剤（柴田スクリープレス用）	70 t
⑦ 非アミジン系高分子凝集剤（柴田スクリープレス用）	50 t
⑧ アミジン系高分子凝集剤（空見スクリープレス用）	30 t
⑨ 非アミジン系高分子凝集剤（空見スクリープレス用）	30 t
⑩ アミジン系高分子凝集剤（空見用、アミジン67%以上）	30 t
⑪ アミジン系高分子凝集剤（空見ベルト型ろ過濃縮機用）	50 t
⑫ カチオン系高分子凝集剤（空見遠心脱水機用）	30 t

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成26年 4月 1日から平成26年 9月30日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 今後の入札公告予定時期

平成26年 7月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t 当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 平成25年度及び平成26年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成26年 2月17日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品（以下、購入物品という。）の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。
- (10) 購入物品⑤については、平成16年 4月 1日から公告日までに、ベルトプレス脱水機に用いることを目的とした、高分子凝集剤（粉状又は顆粒状の物に限る）の 1契約で年間10 t 以上の納入履行実績（申請者に納入実績がない場合は、製造業者の納入実績）を証明できる者であること。
- (11) 購入物品⑥⑦⑧⑨⑩については、平成16年 4月 1日から公告日までに、スクリーンプレス脱水機に用いることを目的とした、高分子凝集剤（粉状又は顆粒状の物に限る）の 1契約で年間10 t 以上の納入履行実績（申請者に納入実績がない場合は、製造業者の納入実績）を証明できる者であること。

- (12) 購入物品⑪については、平成16年 4月 1日から公告日までに、ベルト型ろ過濃縮機に用いることを目的とした、高分子凝集剤（粉状又は顆粒状の物に限る）の納入履行実績（申請者に納入実績がない場合は、製造業者の納入実績）を証明できる者であること。
- (13) 購入物品⑫については、平成16年 4月 1日から公告日までに、遠心脱水機に用いることを目的とした、高分子凝集剤（粉状又は顆粒状の物に限る）の 1契約で年間10 t 以上の納入履行実績（申請者に納入実績がない場合は、製造業者の納入実績）を証明できる者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部経理部契約課
（名古屋市役所西庁舎 7階）
電話 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成26年 2月 7日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成26年 2月 7日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成26年 3月17日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成26年 3月14日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1)の物品ごとに次のとおりとする。

- ① 平成26年 3月18日 午前 9時30分
- ② 平成26年 3月18日 午前 9時40分
- ③ 平成26年 3月18日 午前 9時50分
- ④ 平成26年 3月18日 午前10時00分
- ⑤ 平成26年 3月18日 午前10時10分
- ⑥ 平成26年 3月18日 午前10時20分
- ⑦ 平成26年 3月18日 午前10時30分
- ⑧ 平成26年 3月18日 午前10時40分
- ⑨ 平成26年 3月18日 午前10時50分
- ⑩ 平成26年 3月18日 午前11時00分
- ⑪ 平成26年 3月18日 午前11時10分
- ⑫ 平成26年 3月18日 午前11時20分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号。）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<http://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成26年 2月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る平成26年度予算の成立を条件とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

① Sodium hypochlorite	2,200 t
② Poly aluminum chloride	2,500 t
③ Liquid sodium hydroxide	1,200 t
④ Calcium oxide(lime)	520 t

- | | | |
|--|--|------|
| ⑤ Organic Polymer Coagulant | (for Belt-Press) | 40 t |
| ⑥ Amidine system Organic Polymer Coagulant | (for Screw-Press) | 70 t |
| ⑦ Non-Amidine system Organic Polymer Coagulant | (for Screw-Press) | 50 t |
| ⑧ Amidine system Organic Polymer Coagulant | (for Screw-Press) | 30 t |
| ⑨ Non-Amidine system Organic Polymer Coagulant | (for Screw-Press) | 30 t |
| ⑩ Amidine system Organic Polymer Coagulant | (for Screw-Press, More than Amidine 67%) | 30 t |
| ⑪ Amidine system Organic Polymer Coagulant | (for Gravity-Belt-Thickener) | 50 t |
| ⑫ Cation system Organic Polymer Coagulant | (For Centrifuge-Decanter) | 30 t |
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:
5:00 p.m., 7 February 2014
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
5:00 p.m., 17 March 2014
(tenders submitted in person are due the same time as those Submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 14 March 2014)
- (4) Contact point for the notice:
Contracts Division, Finance Department, Management Headquarters,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

落札者等の公示
次のとおり落札者等について公示します。
平成26年 1月 8日

契約事務受任者
名古屋市財政局契約監理監 中根 卓郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	コンピューター（工芸高等学校実習用）1組の賃 貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	平成25年12月 5日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	NECキャピタルソリューション株式会社 中 部支店 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	539,910円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成25年10月17日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示
次のとおり落札者等について公示します。
平成26年 1月 8日

名古屋市上下水道局長 小林 寛司

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市上下水道局公式ウェブサイト サーバ機器等一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部経理部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成25年11月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日立キャピタル株式会社 中部法人支店 名古屋市中区栄三丁目17番12号
(5) 落札金額・随意契約金額	945,500円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成25年 8月28日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—